

平成19年度 会計別予算

(単位：千円)

	平成19年度	平成18年度	増 減	
			金額	率(%)
一般会計	21,161,000	22,378,000	△ 1,217,000	△ 5.4
特別会計	18,606,187	17,838,287	767,900	4.3
国民健康保険	7,710,867	6,913,933	796,934	11.5
老人保健医療	4,820,507	5,056,944	△ 236,437	△ 4.7
介護保険	3,533,848	3,375,776	158,072	4.7
公共下水道	1,950,113	1,811,240	138,873	7.7
駐車場事業	65,652	65,394	258	0.4
受託水道事業	525,200	615,000	△ 89,800	△ 14.6
総 額	39,767,187	40,216,287	△ 449,100	△ 1.1

予算特別委員会審査結果

◆平成19年度狛江市一般会計予算
 地方自治法第211条第1項の規定による。

【提案理由】
 地方自治法第211条第1項の規定による。

◆平成19年度狛江市国民健康保険特別会計予算
 地方自治法第211条第1項の規定による。

【提案理由】
 地方自治法第211条第1項の規定による。

◆平成19年度狛江市老人保健医療特別会計予算
 地方自治法第211条第1項の規定による。

【提案理由】
 地方自治法第211条第1項の規定による。

◆平成19年度狛江市介護保険特別会計予算
 地方自治法第211条第1項の規定による。

【提案理由】
 地方自治法第211条第1項の規定による。

平成19年度一般会計予算に対する討論(要旨)

(平成19年第1回定例会から)

第三者評価の活用等、効率的な予算執行を強く求める

中学校給食など市民要望実現と財政確立で大きな前進

狛江市の未来予想図が描けない予算案

収支均衡の見直しは不透明で改革は先送りされている

中学校給食の実施はGM食品・合成洗剤の使用で

(注) 3月29日の本会議において、民主党・市民自治から平成19年度狛江市一般会計予算に対する修正案が出されました。修正案は、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ3億196万7000円を減額し、総額を歳入歳出それぞれ208億5903万3000円とするものです。

明政クラブ

栗山 欽行

日本共産党

鈴木 えつお

公明党

佐々木 貴史

民主党・市民自治

清水 信之

狛江・生活者ネットワーク

大場 てる子

平成19年度予算は「財政基盤確立のための緊急行動計画」及び「狛江市アクションプラン」の具体化を至上命題として、予算編成作業が進められた。緊急行動計画の最終年度の本年、3年間の取り組みの真価が問われる。その成否は各種事務事業の評価検証に基づく各施策の選択にある。予算執行においては個々の事業を検証し、むだを省き費用対効果を高め効率的な施策の展開を求める。総務省が公表した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」、「地方公共団体の財政健全化に関する法律」の動向も踏まえ、一層スリムで効率的な行政運営に努めなければならない。不安定な財政基盤の中での公共用地再編指針策定、破綻した「まちづくり総合プラン」の二の舞にならぬよう、慎重の上にも慎重を期すべきである。今年度以降に影響があると予想される行政課題も山積している。事後対応にならぬよう、各事業が企画立案されることを期待し、平成19年度狛江市一般会計予算に賛成し、修正案に反対する。

本予算案では、今年10月から小・中学生の医療費助成が始まり、来年9月からは中学校完全給食が4校一斉にスタートする。また障がい者の通所施設の運営費補助や無認可保育室の保育料引き下げ、保育園の雨漏りやトイレの改修が進められる。そしてすべての小・中学校で耐震診断が完了し、五小・和泉小の体育館の耐震・防音工事が行われる。学校内の巡回パトロールの時間延長や木造住宅の耐震補強工事への融資制度、若者に人気のスリー・オン・スリーコートの2カ所目の整備、音楽の街「狛江」に向けた取り組みも進められる。財政確立ではこの間の努力で年間約13億円の人員費の抑制が図られ、363億円の借金が返済され、借金残高がピーク時から40億円減少する。一方修正案は、市民プール改修や緑野小通学路の歩道整備、清掃施設建設基金の積み立てなど市民にとって必要不可欠のものを削るもので同意できない。以上の立場から日本共産党狛江市議会議員団は、原案に賛成し修正案に反対する。

平成19年度は緊急行動計画の最終年度、収支均衡型の行財政基盤を目指した狛江市の財政基盤を立て直すものになっているか問われる予算。ここ数年の狛江市の財政状況は多摩26市と比較をしても5年連続で経常収支比率が最下位であり、週刊誌でも財政破綻というレッテルを張られている。質疑では、歳入の確保において徴収業務の重要性をうたいながらも、新たな取り組みや他市を参考にした取り組みは「ない」との答弁。狛江市の財政を立て直す根本的な基盤が確立されない。均衡型財政とは財調に頼らない財政運営との答弁、この認識では収支均衡型財政が確立できない。55億円の基金を取り崩し、臨財債も62億円に膨らませ、後年度負担をふやしていることは否めない。ごみ行政での収入を基金に積み立ててもしない。また、総合プランと再編方針も不明瞭で税のむだ遣い。今回の予算案には、個々の予算には一定の評価をすることができ、市民に安心感を与えられないと判断し、原案、修正案とも反対とする。

新年度予算では、収支均衡型財政への見通しが不透明であり、改革は先送りされている。アクションプランは地方分権改革の必然性・歴史的洞察を織り込んでいない欠陥商品である。単に役所をスリムにすれば済む話ではない。財源の地方移転と事務権限委譲を通して、大きな自治的自治体へ基礎的自治体である市町村が挑戦しなければ「ゆとりと豊かさを実感できる社会」は実現しない。さらに三多摩のみならず、首都圏ワーストワンとレッテルを張られた狛江の財政に対して、この汚名返上への決意を表明しない市長へ、議会としての批判を込めた修正案は当然だ。

「公共施設再編方針策定」は空中分解した「まちづくり総合プラン」の焼き直しであり、思い通りの箱物計画だ。約2億円の市民プール改修予算も借金漬け予算脱出のため凍結すべきだ。議員行政視察費も当然凍結すべきだ。放置自転車対策増額と待機児童緊急対策の予算化は妥当な判断だ。以上原案反対、修正案賛成とする。

歳入において、多摩川衛生組合の府中市全面参入による精算金1億2600万円を一般財源としているが、これで収支均衡とはいえない。清掃施設建設基金が1400万円しかない現状から、ごみ焼却炉の建て替えに備え基金積み入れを提案する。市民プールの改修1億8300万円がある。老朽による危険が指摘され議会も既に昨年工事設計の補正予算を認めている。公共施設再編方針策定に、生活者ネットワークの提案で当初よりの市民参加が実現。十分な市民意見の反映を望む。障がい者就労・生活支援事業、特別支援教育制度が始まる。障がいのあるなにかかわらず、だれもが地域でもにお互いを思いやり生きる社会の構築を望む。健康診査については受診者の自己負担も含めての検討が必要。

修正案について、プール改修は安全性の面から急務。清掃施設建設基金積立金は積み込むべき。放置自転車については、撤去回数が増より根本的な対策の見直しが必要。よって修正案に反対、原案に賛成とする。